

令和 2 年度行政事業レビュー 公開プロセスにおける論点
「若年者の消費者教育教材の普及促進事業」

令和 2 年 6 月 16 日
消費者教育推進課

1. 若年者の消費者教育教材の効果的な提供の在り方

- 全国の高校等で広く授業を行ってもらうため、現場の教員が使いやすいツールが提供できているか。ノウハウを共有する仕組みが必要でないか。
- 経済社会のデジタル化等の変化を視野に入れているか。

2. 成果指標の設定

- ロジックモデルについて、徳島県での授業を受けた生徒に対するアンケート調査の結果等も踏まえ、中長期的な意義・アウトカムをどのように捉えるか。また、足下の成果を測れる指標を検討できないか。
- 徳島での先駆的な取組の結果を有効に活用できているか。

3. ターゲット層の妥当性

- 成年年齢引下げという喫緊の課題に対応するための事業であり、全国の高校生等を主たるターゲットとしているが、若年者の消費者被害を防止する観点から妥当か。